

平成17年度 一般財源研究費傾斜的研究費(全学分)研究報告書

研究テーマ〔②教育改善研究〕

研 究 課 題 名		法科大学院における専門教育の実践的研究	
研究者または研究代表者名		所属部局名	職 名
潘 阿憲		都市教養学部法学系	准教授
研究分担者名		部局名・所属研究機関名	職 名
潘 阿憲		都市教養学部法学系	准教授
工藤 莞司		都市教養学部法学系	教授
酒井 享平		都市教養学部法学系	教授
前田 雅英		都市教養学部法学系	教授
石崎 泰雄		都市教養学部法学系	教授
村松 勲		都市教養学部法学系	教授
森田 章夫		都市教養学部法学系	教授
我妻 学		都市教養学部法学系	教授
木村 光江		都市教養学部法学系	教授
富井 幸雄		都市教養学部法学系	教授
篠田 昌志		都市教養学部法学系	准教授
穴戸 常寿		都市教養学部法学系	准教授
研究実績の概要			
本研究は、法科大学院教育において、インターネットやDVD等の電子的媒体の効率的な活用により、新旧の判例や学説、立法の動向などを総合的に検討し、法科大学院生に基本的な法律の素養を身につけさせると同時に、弁護士や検察官、裁判官などの法律専門家・実務家等との連携による法律実務現場のトレーニングを行い、複雑多岐な現実問題に対応し得る実践的法的思考を身につけさせる方法の研究を行ってきた。具体的な研究経過等は次の通りである。 ①教員と学生との双方向教育が法科大学院における教育の基本理念であることから、既に導入されている法科大学院教育支援システムを用いて、講義におけるインターネットの利用、教員と学生との電子メールによる質疑応答、判例検索や文献収集に関するインターネットやDVD資料の利用を、より効果的に活用するための研究を行った。そして、このための研究および教育へのフィードバックの必要上、判例タイムズDVDなど各種の判例・文献DVDシステムの拡充や、法律時報の法律判例文献検索システムの追加的な導入を行い、法科大学院の双方向授業に生かしている。 ②晴海キャンパスおよび南大沢キャンパスとの有機的かつ効果的な連携・融合をはかるためのインターネットの利用、判例検索システム・図書資料検索システム等の研究を行い、その成果の一つとして、実際にドイツ法文献判例検索システムJURIS ON-LINEを南大沢キャンパスに、アメリカ法の文献検索システムHEIN ON-LINEを晴海キャンパスに導入・設置して、双方向的利用を開始している。 ③法曹実務との実践的な連携研究を行った。これまでの研究者教員による基礎的・専門的知識の提			

供に加え、弁護士や検察官、裁判官などの行政実務の経験を有する本法科大学院の実務家教員を中心に、法曹、会社法務、行政等の実務現場と連携して法的トレーニングを行うことにより、現代の経済・社会の直面する複雑な法律問題に対する真の実践的対応力を身につけた法曹の養成方法を検討した。

以上のような研究の成果として、インターネットや各種の判例・文献検索システムを中心とする情報システムの活用により、晴海キャンパスにある法科大学院と南大沢キャンパスとの有機的連携がほぼ実現することができ、また既に開講している法科大学院の授業・演習の教育効果をかなりの程度で高めることができた。また、実務との連携を踏まえた実務教育科目の充実も図られ、各研究分担者による首都大学東京としての特色ある法科大学院教材の作成にも本研究の成果が生かされている。

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]

著者（講演者）	論文題目（発表題目）	発表誌（発表大会名）	年月
研究代表者：潘阿憲	『会社法概論』（共著）	青林書院	平成18年5月
	論文「傷害保険契約における傷害事故の外来性の要件について」	法学会雑誌46巻2号	平成18年1月
	「新株発行不存在確認の訴えにおける不存在事由」	ジュリスト1294号	平成17年4月
	「監禁罪と実質的違法性阻却事由」	法学教室305号	平成18年2月
	「司法的判断と医療的判断」	『司法精神医学5巻-司法精神医療』	平成18年1月
	「犯罪認知件数の減少と刑事政策」	渥美先生古希祝賀1巻	平成18年1月
	「行為共同説」	小林・佐藤先生古希祝賀1巻	平成18年1月
	「家庭の安全安心」	法学教室304号	平成18年1月
	「偽造罪（国際免許証）」	法学教室303号	平成17年12月
	「詐欺罪と損害」	法学教室302号	平成17年11月
研究分担者：前田雅英	「盗品に対する罪」	法学教室301号	平成17年10月
	「事後強盗」	法学教室298号	平成17年7月
	「窃盗罪における占有の意義」	季刊社会安全57号、社会安全研究財団	平成17年7月
	「不法領得の意思の意思」	LOGOS DON12-2、ヌース出版	平成17年6月
	「論文講評」		
	「社会規範と犯罪哲学」-6～33（平成17年6月）		
	「カナダ競争法と憲法（上）（下）」	国際商事法務	平成17年7月、8月
	「反テロ法一人権と安全保障」	カナダ研究年報	平成17年9月
	「自衛官と政治的言論の自由一文民統制と中谷事件」	防衛法研究	平成17年10月
	「憲法保障機関としてのカナダ法務長官一付随的違憲審査制の補完？」	法学会雑誌	平成18年1月
研究分担者：富井	『憲法と緊急事態法制 カナダの緊急権』	日本評論社	平成18年2月